

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 10 日現在

機関番号：17201

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24500900

研究課題名(和文) 島における高齢期生活の持続可能性の研究

研究課題名(英文) study of sustainability of the aged life in an island

研究代表者

赤星 礼子 (Akahoshi, Reiko)

佐賀大学・文化教育学部・教授

研究者番号：70132488

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：九州における高齢者の生活研究を継続して行っている。本研究は、前回(平成21年～23年度)に引き続き、離島(長崎市のA島)における高齢者の生活実態調査を行い、高齢化・過疎化の進行する島での「よりよい生活」への提言をしたいという研究目的ですすめている。

研究は、島における高齢者の生活を「生活支援ネットワーク形成」、「高齢期生活の持続可能性」という視点から実施している。今回の研究調査で着目したのは、島の高齢者は「買い物難民」となる可能性が高い、そこで課題となるのが、高齢者の消費者としての市民的資質のありようである。島における「自助、公助、共助」による消費者市民社会構築の可能性を検討した。

研究成果の概要(英文)：On-going research surveys are being conducted on the lives of elderly people living on islands from the perspective of “formation of life support networks” and “sustainability of elderly people’s lifestyles.” Since there is a high probability for elderly people on islands to become shopping refugees, we focused on the civic quality of the elderly as consumers. This study investigated the possibility of building a consumer citizenship society on islands by self-help, public assistance, and mutual cooperation.

研究分野：生活経営学

キーワード：高齢者生活調査 消費者市民社会 買い物難民 自助・公助・共助 離島の高齢者

1. 研究開始当初の背景

本年研究期間(平成24~26年度)は、前期(平成21~23年度)の「離島における高齢期生活支援ネットワーク形成の研究」に続けて「島における高齢期生活の持続可能性の研究」と題して研究を行った。

前期においては、離島・長崎市A島を中心に「人のネットワーク」を家族・親族・近隣・島内について調査した。結果は、A島の高齢者の世帯構成については、老親子同居は極めて稀であって、そもそも同居慣行がないことが明らかとなった。しかし、島に住む高齢者(老親)と別居子の交渉頻度は高く、互恵的であることも明らかとなった。

島内の社会関係については、炭鉱閉山(約100年間操業)の島であることから「職階制」の名残を未だに払拭できないところがあり、「島内の人々の素性は知っているが、皆と付き合い訳ではない。」という一言に表現される実態もある。それでも女性の場合は、親密なグループ形成ということもなされるが、男性の場合は、仲間作りが「上手くない」。

それでも、島内の高齢者は、「救急艇(倒れた場合)で島外に運ばれたら、二度と島には戻れない(死亡、入院の意味)しかし、それまでは、子どもに頼らずに島で生活したい。」と自立意識は高く、そのように実践している。

この島の高齢者の「自立」意識を生活の場面において「よりよい生活」にしていけるためには何が必要か、ということさらさら探求したいとの目的で、今回の研究を行った。

2. 研究の目的

島における高齢者の生活実態を把握して、生活問題や課題を見出して「よりよい生活」への対策を提言したいと考えた。生活実態の把握については、高齢者を中心にすえて、「地理・交通・歴史」「家族・親族、地域・隣人」「消費生活・住生活」「行政・福祉・医療等」という大まかな4つの枠組みから構造的な調査を実施した。同時に、この4つの枠組みを通して「離島における高齢者の生活支援ネットワークの形成」という視点からの分析を試みた。さらには、調査の期間中にも目に見えて進行する過疎化、高齢化の現実に、「離島における高齢期生活の持続可能性」の研究へと発展させている。

そこで、本調査研究も8年間に及ぶが、当初から生活課題であると認識したのが「消費生活」における不便さであり、「買い物難民」と言える状況の進行である。A島の高齢者は、A鉱業所の操業時に中年期までを過ごしており、島の中で豊富な生活物資が供給された体験を忘れてはいない。それだけに、現在のモノの少なさには不満がみられた。そして、この状況は深刻さを増すばかりのように見える。

そこで、私たちは島の高齢者の「消費者市民」

としての資質に着目した。与えられるだけの消費者から、環境醸成に動く消費者市民を目指すことで、離島における消費生活は、よりよく・豊かになると考える。ここでは、A島高齢者が消費者市民として地域社会の環境醸成の役割を果たせるかどうかの可能性を検討した結果を報告する。

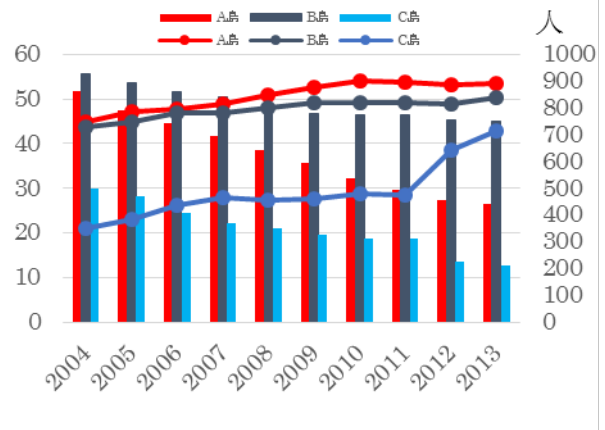


図 3 島の人口と高齢化率の推移

3. 研究の方法

前述の通り、本調査研究は2007年から始めているが、A島の長崎市への編入以前についての行政資料や郷土史に類する資料も多くあり、その収集はほぼ完了した。本研究調査の中心は、実地調査にあり、年間2回を定時調査として、8~9月と2~3月の期間に行った。これとは別に、例えばA島で海開きがある、またB島の架橋が完成した、などの行事が開催されという機会を捉えてA島に行くということも年間に1~2回ある。

A島では2007年12月と2008年3月、9月にかけて、行政センターの一室を借りて、島の男女高齢者と面接調査を実施した。対象者の選定は、当時の自治会長の推薦を得たものや、私たちの直接交渉によるものである。結果として、個人名を特定した調査対象者は、女性15名(62歳~86歳、2008年当時)、男性5名(60歳~88歳、2008年当時)となった。この後は、この20名の高齢者の生活を追跡調査してきた。その生活実態を観察するために、島内を歩きながら出会った所で話をする、自宅を訪問する、出先で話をするというかたちでインタビュー調査を重ねてきた。すでに、この間、調査対象者の中には、死亡(男性1名)や島外他出(男性1名、女性2名)もある。インタビュー調査は調査者複数(3~5人)で実施し、インタビュー後に各自の聞き取り結果を統合して記録を蓄積している。つまり、調査対象者のライフ・ヒストリーを聞き取っている。

A島では行政センター、派出所、養護老人ホーム、デイケア・センター、診療所、郵便銀行、公設市場、小・中学校、とまと栽培やヒラメ養殖所などにも定期的に訪問している。比較のために調査対象地としたB、C島でも、行政センターや支所の訪問から始めて、公民館や老人憩いの家を訪問して島の高齢者のお話を伺う、という調査手法

をとっている。

4. 研究成果

(1) 高齢者の消費者意識

A 島の最近の市場は、本調査期間においても減少しており、縮小の一途を辿っているのは明白である。現在は公設市場内に3店舗あり、そのうちの1店舗が日用品・雑貨・米・乾物等を扱い、別の2店舗は生鮮野菜・食品・肉・加工食品等を扱っている。この公設市場には往時には20店舗以上営業していた。

公設市場以外は、スーパーマーケットが1軒、和菓子製造店が1軒、酒屋が2軒、洋品店が1軒ある。飲食店は、4店ある。公設市場とスーパーマーケットは近接しており、また近くには行政センター、公衆浴場等の施設がある。そこで、島の高齢者にとっては「買い物」は、娯楽でもあり、社交・人とのコミュニケーションの場でもある。

なお、島外へは、1日9往復する高速客船を使うと片道34分で市の中心部に近い港に着く。市内に住んでも陸路なら中心商店街までに1時間以上かかるのは稀ではないことから、「離島と言っても市内よりもA島は町に近い」と島の人は強調する。したがって、前期高齢者や元気なうちは、中心商店街や港ターミナルに直結した大型スーパーに買い出しに行くのは、生活の豊かさを感じるものであり「楽しみ」である。したがって、これまでは島の市場の実情への関心が高かったとは言えない。

A島は標高115m小さな離島であり、少し歩くと坂道が続く。洋上にお椀を被せたような形の島であり、お椀の淵が埋立てにより平地になっている。風も強い。

島内はコミュニティ・バスが定期的に周回している(高齢者は50円)。このような地理的・交通事情にあつては、高齢者も後期に入ると高速客船を使って中心市街地に出かけることが面倒になるのは自然なことである。

公設市場もスーパーマーケットも、米やトイレット・ペーパーなどの重い物や嵩張る物は段ボール箱に入れて、軽トラックで宅配している。早朝の公設市場には、かつては午前7時の開店を待つ高齢者が多かったが、現在では宅配を頼むメモだけで、高齢者(客)の姿はまばらである。とは言え、店舗に並ぶ生ものはその日のうちに売り切れるという。

A島の高齢者も、「欲しい時に欲しい物がない。特に肉がね。挽肉は前もって頼んでおかないと手に入らない。」とは、よく聞いたが、ここ数年は「予約」も少なからず定着したようだ。後述する「サロン」を利用していた女性(80代)は、「私(ウチ)は、市内にいる娘が2週間ごとに要る物はまとめて買って来てくれるから、ここ(市場)では何も買わんと。」と話す中、「娘さんがいらしているですね。」と応じると、「娘も忙しいときは来れんけん、ここでも買わんばね。店が無くなったら困るもんね。」と、島の消費者としての自覚もみられるようになった。

(2) 公設市場の機能強化

A島の高齢者の消費生活の持続可能性は、公設市場の「質」にかかっていると見てよいだろう。

前述のように、公設市場は縮小している。調査を始めた8年前には肉屋、魚屋の専門店もあったが、今は2スペース使う店が小さく扱っているという具合である。商品は、毎朝、高速旅客船の第1便で仕入れられている。市街地よりも1割程度高価であることは否めない。

店主も「儲けはない」と言っている。一人は、「年金受給者なので、儲けがなくても生活していける、商売は生きがいのようなもの、止めたら島の人が困るし。」と淡々と語ってくれた。また、公設市場ではないが、洋品店主も「昔のようにはいかない、お客さんのない日が多くなったけど、昼間はなるべく店を開けている。店が閉まっていると、寂しいと皆が言うから。」と語る。

前述のように、高齢者は買い物難民になりかけている。高速客船に乗ってまとめ買いに行くのも難しくなる。高齢期の一人暮らしでは、乗船料金を考慮すれば少々割高でも島で買い物した方がいい、ということにもなる。しかし、A島の市場は、このままでは縮小の一途を辿ると思われる。また、買い物の効用は、店主と客のコミュニケーションだけでなく、地域の人々が集まり社交の場でもある。

そこに、数年前に市の地域活性化計画の一環として公設市場の空スペースを改築して「ふれあいサロン」が出来た。島の高齢者に気軽に談笑の場として利用して欲しい、というのが趣旨である。サロンの清掃や鍵などの管理は、公設市場内の営業主に委託されているが、併せて「高齢者の見守り」業務もある。「僅か」と言うが市から謝金が出る。「電灯代位にはなりませんか」と尋ねてみたところ「そうだね」という返事だった。公設市場の継続営業に対する公的支援を兼ねた事業である。したがって、A島の高齢者の消費生活の持続性を考えると「公設市場」の維持を図ることが必要であるという結論になる。

(3) 高齢者の協働の動き

では、A島の人々は島の高齢化と過疎化の前にして、島の皆で協力・支援の関係を形成していかなければいけないという「共助」の意識は芽生えているのであろうか。「買い物」には直接関係ないが、10年以上も前のA島で高齢者の孤立死の発生をうけて、島の高齢者から「黄色い旗」を各戸にたてようという動きがあったが、「他人に留守かどうか知られたくないだろう・・・」で当時の役場では取り上げてもらえなかったという。ところが、この5年ほどの間に行政主導で実現している。高齢者宅の玄関に昼間は黄色い旗が出されている。「6割くらいかな」という話ではあるが、全戸配布してあるようだ。

また、こちらも行政主導であるが「見守りネットワーク」作りも進んでいる。前述の通り、公設市場では、高齢者が買い物に来るパターンを把握している。そこで、「顔を見ないな」と気づいたら直ちに行政センターに連絡し、センターは近くの「見守り隊員」に連絡し、隊員は「さりげなく」高齢者宅を訪問するのである。効果はすでに出ており、倒れているところを発見し事なきを得た事例や、残念ながら亡くなっていたが幾日も経っていなかった事例など、孤立死を防いでいる。

A 島は小島であるが、かつて島を覆っていた炭鉱アパートは解体され、緑の多い綺麗な島になっている(この島の8割が市有地である。)そこで、市営アパートや持ち家地区などでは、家庭菜園や畑で各種野菜が栽培されている。もちろん、栽培している家庭では食べきれない。

また、市有地の各所には野草であるアロエやツワブキが密生している。(アロエやツワブキは高齢者が採取するには地形的に無理がある。)こうした島の生産物を「公設市場の空スペースに持ち寄って、一山100円か50円でもいいから売れるようにしたら、作っている人も種初代くらいになるし、皆が喜ぶじゃないか。」と、行政センターに提案したところ「蹴られた」と残念そうに話してくれたのは70代の男性であった。

家庭菜園だけでなく、島の退職男性は小型船舶を持っている人が多く、「釣り」を楽しんでいる。この魚も野菜類と同様に、自家消費できない分はご近所・知人に配る。80代の女性は、「朝、新聞をとるためにドアを開けると、新鮮な野菜や、うろこを落とした魚が段ボール箱に入れて置いてある。大体あの人かなと分かるけど、はっきりはしないので、お礼ができるような時には沢山用意する。」という。困ったような風はなかったが、「頂き物は多いので、お裾分けする。」と付け加えた。

前出の男性は、こうした野菜や魚のやり取りを個々の友人・知人間だけでせず、市場に置けば、「島全体の人が新鮮な食材が手に入って喜ぶじゃないか。余計な気も使わなくてすむ。」と言うのである。公設市場の生鮮野菜や鮮魚の品揃えを考えると、公設市場に島の生産物が並んでも、売上高にはあまり影響はないだろう。

A 島のこのような状況でこそ、所謂「A 島の消費者特区」創設ということになれば、島の公設市場が高齢者に優しい市場になると思われる。素晴らしい提案ではないだろうか。

(4) B 島, C 島の買い物事情

A 島の市場事情は前述の通りであるが、以上の報告に至ったプロセスで比較研究したB 島とC 島における高齢者の買い物事情に触れておきたい。B 島は、大橋の架橋により離島指定が外れたように、対岸には自家用車や定期バスで行け、車で20分程度かかるが、総合病院やスーパーに直行できるようになった。

しかし、高齢者はB 島内にある、やはり1軒あるスーパーマーケットに、同じ敷地に生鮮野菜・果物店、肉・魚を扱う店もあり、コミュニティバスを使って買い物に来ている。スーパーでは宅配もしている。スーパーの前に停留所があり、待合のベンチは高齢者の談笑の場となっている。地域包括支援センターでは、買い物代行サービスも行っている。架橋によって、利便性は増しており、「買い物難民」への危機感は低いように思われる。

C 島は、つい数年前に鉱業その後継事業所が撤退したために、図に示すように急激に人口が減少している。残されたのは高齢者ということで高齢化も急激に進んでいる。現在、島には生活必需品を売る店は、立ち飲みもできる小型スーパーが1軒だけである。C 島から対岸までは、高速艇なら僅か15分で対岸に着く。しかし、対岸の地区も過

疎化が進行し商店街も廃れている。したがって、高齢者も元気なうちはバスで1時間程度かけて大型スーパーのある市内まで行くが、加齢とともに、コミュニティバスに乗り島の港に行き、次に船に乗る、となれば楽とは言えなくなる。

C 島には、定期的に移動販売車がフェリーに乗って生鮮食品を運んでくる。C 鉱業所の関連会社が県北部で数十台を使って営業している(公的な支援もある。)しかし、C 島における周回は、1日1回である。一方では、島の高齢者の需要は高まっている。周回するために、順路によっては欲しい物が売り切れている場合もある。そこで、事前注文にも応じており、名前入りの買い物袋がいくつも詰め込んであった。

但し、C 島の高齢者は「島での生活がきつくなったら、対岸の家(例:自宅、親族の家、老人ホーム)に移る。」という生活設計の人が多く、不便は感じていても島での生活を「何とかしたい」という積極的な姿勢はみられない。B 島でもC 島でも高齢者は、地域の仲間とともに小グループでの協働関係を作っているが、島全体への拡がりとはなっていない。

(5) 今後の課題

A 島では、前述のように個人主義的な意識が強くみられるが、同時にそこには自立した生活意識もみられる。島の高齢女性には、かつての自身の職業や住まい(炭鉱アパートは職階で分けられていた。),「趣味の会」などを通して小さいが緊密なグループを形成している。生活上の支援関係もある。例えば、台風という風の強い地区の高齢者は市営の宿泊施設に避難する。消防署も迎えに来てくれるが、この女性グループで車を持っている人が、「早めに来てくれるので、安心よ。」

もちろん一人で活動する人もいる。80歳代であるが、島の神社(無人、公園)を定期的に清掃していた。「昔は、周囲に炭鉱アパートがあって順番に掃除していたけど、私がしないとね。」と、10年近くになると語っていた。このような事例は多い。ただし、男性高齢者の場合は、協働という活動が「長続きしない」。このように「協働」を阻むのは、炭鉱の職階制の名残と男性優位の性別意識である。特に職階制という縦社会に慣れた高齢男性は、横の繋がりを上手く形成できないようである。

しかし、A 島の高齢者はただ生活環境の変化を傍観しているわけではない。過疎化と高齢化の進行の中で、高齢者は足元の島での買い物、市場に目が向くようになっている。そのためには、島で自分ができることはしよう、参加しようという姿勢もみられる。つまり、消費者市民としての資質が潜在していると思われる。しかし、それを「行動化・見える化」するには行政の支援、仕掛け、手助けが必要である。

前述の通り、A 島は市に編入され町役場は行政センターとなった。A 島の人口減少にしたがって行政センターの職員と業務の縮小も進んでいる。行政センター長や職員は、最初は旧A 町役場職員が就任していたが、現在は市の広域人事に組み込まれ、短い場合は1~2年の任期で赴任してくる。当初A 島の人からは「知らない人が増えて、あま

り相談には行けない。」という声が多く聞かれた。しかし、ここ数年、「高齢者見守りネットワーク」作り、「黄色い旗運動」や「サロン」の事業が実現したのは広域人事の成果であったと推察している。島の人間関係を理解しようと努め、強力に（市の計画に従って堅実に）事業を進めたのである。

このような事業については、前述の通りに以前から島内でも声を出す人がいたのである。しかし、住民自治や旧体制では行動に移せなかったということである。ところが、最新の行政主導で推進してみると、島の高齢者も抵抗無く受け入れているのはみてとれる。こうした行政の支援がなければ、高齢者や島内だけでは消費生活環境醸成を図るということは無理である。公設市場が島の消費生活を維持できるように機能強化する方策として、A島を消費者特区にして、例えば前述の男性高齢者の提案のように「持ち寄りコーナー」を開設運営するなど具体的な展開が待たれる。やはり、行政支援としての「ほんの少しの配慮」である。A島の高齢者が、それを教えてくれている。

最後に、平成27年2月の現地調査での聞き取りで、B島に小規模多機能の高齢者施設を運営しているNPO法人があるが、この法人がA島の高齢者福祉サービスを全面的に委託されて運営にあたりと聞いた。離島における高齢期生活の研究を始めた以上は、今後も島の生活の推移を見守りたいと考えている。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

【雑誌論文】(計 1件)

赤星礼子、川口恵子、小川直樹、後藤直子、川崎孝明、財津庸子、高齢期の生活調査にみる消費者市民社会構築の可能性～A島を例として～、消費者教育、第5冊(2015)、査読有り、掲載決定

【学会発表】(計 6件)

赤星礼子、川口恵子、小川直樹、川崎孝明、後藤直子、財津庸子、離島における消費者市民社会構築の可能性～廃炭島の高齢期生活実態調査より～、日本消費者学会第34回大会、札幌、2014年10月4日。

赤星礼子、川口恵子、米村敦子、小川直樹、後藤直子、川崎孝明、花崎正子、財津庸子、高島における高齢者の生活研究(第6報・最終)、日本家政学会第66回大会、北九州、2014年5月24日。

川口恵子、赤星礼子、小川直樹、後藤直子、米村敦子、花崎正子、田中孝明、財津庸子、島における高齢者の生活研究(第5報)、日本家政学会第65回大会、東京、2013年5月18日。

赤星礼子、小川直樹、後藤直子、川口恵子、米村敦子、川崎孝明、花崎正子、財津庸子、九州における高齢者の生活研究 - 島の生活環境変化と絆 -、日本家政学会九州支部大会2013年度(第60回)、別府、2013年9月21日。

米村敦子、赤星礼子、小川直樹、後藤直子、川口恵子、花崎正子、田中孝明、財津庸子、九州における高齢者の生活研究～閉炭の島の住まい～、

日本家政学会九州支部大会2012年度(第59回)、熊本、2012年9月29日。

川口恵子、赤星礼子、小川直樹、後藤直子、川口恵子、花崎正子、財津庸子、田中孝明、島における高齢者の生活研究(第5報)、大阪、2012年5月12日。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

赤星 礼子 (AKAHOSHI, Reiko)
佐賀大学・文化教育学部・教授
研究者番号：10192890

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

小川 直樹 (OGAWA, Naoki)
筑紫女学園大学・文学部・教授
研究者番号：80105204

後藤 直子 (GOTO, Naoko)
香蘭女子短期大学・ライフプランニング学科・教授
研究者番号：60290623